

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K07992

研究課題名(和文) 地方創生時代の農産物直売所に求められる機能と新たな運営方式に関する研究

研究課題名(英文) Research on the function and the new management method required for farmers' market in regional revitalization era

研究代表者

辻 和良 (TSUJI, Kazuyoshi)

和歌山大学・食農総合研究所・特任教授

研究者番号：00573784

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、農産物直売所を核とした都市住民との交流・農業体験活動の取り組みの実態と課題を明らかにした。主な成果は以下のとおりである。JAの大規模直売所では、小売機能の拡充とともに、従来のイベントのみではない交流・体験活動の取り組みがみられた。交流活動に興味をもつ農家は消費者を重視する傾向が強く、販売意欲が高い。都市住民と農家の交流は、都市住民の農業・農村に対する愛着や相互理解を高める効果が期待できるが、現在の大規模直売所ではこの効果は限定的である。大規模直売所の運営で相互理解の場としての機能を高めるには、交流・体験活動への生産者の参加と協力が欠かせない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農産物直売所では、生産者・消費者双方にメリットのある経済的效果(生産者には生産物の販売先、消費者には食料品の購入先)の他に、生産者と消費者の交流による相互理解の深化や生産者の生き甲斐、生産意欲の向上といった非経済的效果を期待することができる。本研究は、成熟期に達している農産物直売所の新たな展開方向の一つと考えられる「直売所を核とした都市住民との交流・農業体験活動」に関する研究であり、直売所のもつ非経済的效果を活用し地域農業・社会の活性化を図るための基礎的な知見が得られている。

研究成果の概要(英文)： This research has clarified the actual conditions and problems of the urban-rural exchange and agricultural experience activities with a focus on the farmers' market. The primary findings are as follows. 1) Along with the expansion of retail functions of the large-scale farmers' markets of Japan Agricultural Cooperative, the urban-rural exchange and agricultural experience activities were being organized in addition to the existing events. 2) A strong tendency of valuing consumers and eagerness to sell were found in farmers who are interested in exchange activities. 3) Even though the interaction between urban residents and farmers can be expected to enhance the attachment and understanding of urban residents to agriculture and rural areas, the effect was found limited at present farmers' market. 4) The participation and cooperation of farmers in such activities were found essential in order to enhance the function of farmers' market as a place for mutual understanding.

研究分野：農業経済学

キーワード：農産物直売所 都市農村交流 農業体験活動 ファーマーズマーケット 生産・出荷行動 農家女性
グリーン・ツーリズム

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

農産物直売所(以下、直売所と略)は全国で23,710店舗設置されており、その販売額は9,356億円と都市農村交流活動のなかでは最も大きい(農林水産省 平成26年度6次産業化総合調査報告)。こうした経済的な効果とともに、直売所は地域農業や地域社会に影響を与える非経済的な効果を発揮している(大浦(2012))。

最近では、直売所間の競合に加えて、インショップやスーパーの地場産コーナーの展開が増えたことから、スーパーとの競争も激しさを増している。森下(2013)は、2009年頃を境に大規模直売所を中心に後退がみられ、その原因として大規模直売所間やスーパーとで品揃えが類似化したことやスーパーの低価格戦略等により競争が激化したことを指摘している。直売所の活動も成熟期をむかえているといえる。直売所は地域農業と密接に関係していることから、このまま放置すれば成熟から衰退へと向かう直売所が現れ、地域農業の縮小や担い手の減少が危惧される。多くの直売所は特徴ある新たな活動展開が必要となっている。

一方、直売所利用者のなかには、単に食材調達の間として直売所を訪れるのではなく、生産者との交流や農業体験を希望する都市住民も多くみられる。和歌山市内のJA直売所利用者に対するアンケートで農業体験農園利用を希望した回答者は、全体の24%にもものぼっていた(和歌山大学観光学部藤田研究室2016)。こうした都市住民のニーズを取り込んだ直売所の地域活性化機能強化策の一つとして「直売所を核とした都市住民との交流・農業体験活動」が考えられる。

これまでの直売所に関する研究成果をみると、直売所の運営や消費者の購買行動、マーケティングに関する研究が多くみられたが、直売所の活動が成熟期に達してからは直売所運営の改善をテーマに取りあげた成果は少ない。また、これまでの研究成果で地域社会や地域農業の活性化に貢献する直売所の意義について多くの指摘がなされているが、これらの役割を具体的に事例で検証した成果は少ない。かつて、農村生活総合研究センター(2001)は、直売所が地域資源管理や地域社会の交流・生きがい、地域経済に果たす役割を具体的な事例で明らかにし、規模別に直売所の目的・役割や経営目標に応じて運営のあり方を考えるべきであることを指摘している。櫻井(2006)も、直売所の地産地消活動に果たす役割や地域農業に与える影響について、高齢・女性農業者の参画を促し、未利用資源を再評価するきっかけを与え、新たな販路の定着に寄与したこと、さらに農村コミュニティ再考の間としてもとらえられることをあげている。

そこで本研究では、成熟期に達している直売所の運営方式の改善を目的に、地域農業や地域社会の活性化に貢献する直売所の活性化機能を高めるため、「直売所を核とした都市住民との交流・農業体験活動の展開」について検討する。

2. 研究の目的

本研究は、直売所を核とした交流・体験活動の実態と課題、生産者や農村コミュニティ(農家女性加工グループ)に及ぼす効果等を明らかにするとともに、交流・体験活動を取り入れた直売所の新たな運営方式について検討することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究で実施した、主な調査・研究は以下のとおりである。

- (1) 直売所を核とした交流・体験活動の取り組みの全国実態を把握するため、農産物直売所を運営している全国JAへのアンケート調査(2018年2月実施、配布数506、有効回答数147、有効回答率29%)、代表的な大規模直売所へのヒアリング調査(2017~19年度実施)を行った。
- (2) 都市住民の交流・体験活動への参加実態を把握するための調査として、JA紀の里管内で行われている黒豆作業体験参加者へのアンケート調査(2018年6月実施、配布数82、有効回答数78、有効回答率95%)、体験農業部会関係者へのヒアリング調査(2018年度)を行った。また、体験参加者と比較するためM直売所利用者へのアンケート調査(2019年4月実施、有効回答数215)を行った。
- (3) JA紀の里M直売所出荷者の生産・出荷実態と交流活動への参加状況を把握するためのアンケート調査(2018年3月実施、配布数950、有効回答数422、有効回答率44%)、M直売所関係者へのヒアリング調査(2017~18年度)を行った。また、千葉県鴨川市A直売所の出荷者への面接調査(2011年3月~2012年4月実施、回答数94)結果をもとに生産者の出荷行動・交流に関する分析を行った。
- (4) M直売所に出荷する農産物加工グループの構成員である農家女性の活動状況等を把握するため、加工グループ代表者への面接調査(2017年5月~9月実施、14グループ)、加工グループ構成員に対するアンケート調査(2017年11月実施、配布数78、有効回答数54、有効回答率69%)、特徴ある活動を行う2グループの代表者と構成員への面接調査(2017年度~18年度)を行った。

そして、(1)～(4)の調査データをもとに分析を進めた。

(5) 研究会：和歌山大学、千葉大学、琉球大学、日本農業市場学会開催地などで実施し、調査・分析結果の検討と分担課題の調整を行った。

(6) 研究成果公開：日本農業市場学会、日本農村生活学会など関連学会で報告し、その後論文として投稿した。

2019年度日本農業市場学会大会（神戸大学、2019年7月7日）においてセッション『農産物直売所の新たな展開に求められる機能と役割-交流・体験型直売所の展開を中心に-』を開催した。また、和歌山県JA紀の里めっけもん広場において成果報告会（2019年12月9日）を開催した。

4. 研究成果

(1) 交流・体験型直売所の取り組み実態

全国のJAが現在取り組んでいる「直売所を核とした交流・体験活動」の実態把握を目的にアンケート調査を2018年2月に実施し147の回答を得た。

JAが行っている交流・体験活動をたずねると、回答の多かったのは「食育」(56%)、「収穫体験」(51%)、「料理教室」(47%)、「農作業体験」(43%)、「農産物加工体験」(27%)などがあげられた。一方、直売所が独自で取り組んでいる活動をたずねると、その回答は少なく、取り組んでいたのは、この項目に回答のあった107JAのうち55店舗であった。最も多かったのは「食育」(27%)で、次いで「収穫体験」(18%)、「料理教室」(18%)、「農産物加工体験」(14%)、「農作業体験」(12%)などであった。

直売所担当者にこうした交流・体験活動がもたらす効果についてたずねると、肯定的な回答が多かったのは、「地元農産物に対する理解向上」(「効果がある」「やや効果がある」合わせて82%)、「消費者の農業に対する理解向上」(同74%)、「農家の生きがい、やりがいづくり」(同59%)、「農家の消費者との交流意識の向上」(同55%)、「直売所来場者の増加」(同42%)、「直売所の売上増加」(同41%)などであった。

交流・体験活動の今後の取り組み方向は、「盛んにしたい」が51%、「このままでよい」が49%であった。「縮小したい」との回答はみられなかった。「盛んにしたい」との回答の比率は、「1億円未満」の直売所で36%、「1億～5億円」層で42%、「5億～10億円」層で53%、「10億円以上」層で73%と、大規模直売所ほど高くなっていった。盛んにしたい内容は「農作業体験」、「収穫体験」といった体験活動をはじめ、食育、料理教室、援農活動、農家民泊など、多岐にわたっていた。

こうした交流・体験活動に取り組むにあたり最も問題になっていたのは、「活動スタッフが不足」(71%)で、次いで多かったのは、「費用がかかる」(42%)、「施設の整備ができていない」(29%)、「単発的なイベントに終わり継続性に欠ける」(26%)、「取り組むには時間の余裕がない」(22%)などであった。

(2) 都市住民の交流・体験活動への参加実態

JA紀の里管内で行われている黒豆作業体験参加者（以下、体験参加者）とM直売所利用者（以下、直売利用者）へのアンケート調査結果（有効回答78、回収率95%）をもとに、体験参加者と直売利用者の直売所利用状況や農業・農村に対する意識の差異などを明らかにした。

体験参加者は比較的若い世代で小学生以下の子供をもつ週休二日の家庭が多いのに対して、直売利用者は定年退職後の時間的なゆとりをもつ高齢者夫婦の家庭が多くみられた。このため、農作業体験への参加目的として、40代までの子育て層では「子供の教育」を、60歳以上の高齢層では「実際の農作業を体験したい」や「現場の農業に触れたい」などがあげられた。

体験参加者のほぼ9割はM直売所で買い物をした経験を有していたが、その利用頻度と1回当たり購入額はともに直売利用者に比べると少ない結果であった。

一方、農業・農村に対する理解や愛着の程度は、買い物を目的として来場し農家との交流機会が少ない直売利用者に比べて、直接農家と交流している体験参加者の方が高い結果となった。このことから、生産者と消費者の相互理解を深める場を提供する機能が期待される直売所であるが、その程度は限定的であるといえる。

また、黒豆作業体験参加者の87%は、引き続き黒豆作業体験への参加を希望していたが、直売利用者では農業体験への参加希望者の比率は12%と低位であった。しかし、M直売所は年間60万人を超える消費者が訪れており、たとえ希望者の比率が小さくとも、来客のなかには数万人の体験希望者が潜在することになる。そして、その参加希望者は子育て世代の40代以下だけではなく、60歳以上の高齢層にもみられた。

(3) 出荷農家の生産・出荷行動

和歌山県JA紀の里「めっけもん広場」の出荷者に対してアンケート調査（2018年3月）を行い、都市農村交流に対する興味をたずねてみた。都市農村交流活動に「興味がある」と回答した関心層農家は全体の53%であった。関心層農家は、「興味なし」と回答した無関心層と比較して消費者を重視する意向が強く、生産・出荷の具体的な対応として、鮮度保持の工夫、農薬

使用の削減、多品目生産などの取り組みについて無関心層との間に差がみられた。また、関心層農家は、今後の出荷においても、出荷品目・出荷頻度・出荷量ともに増加を希望する販売意欲の高い農家が多い傾向を示した。さらに関心層農家には、今後の直売所運営においても消費者との交流や生産者同士の交流を活発化することを希望する農家が多く、直接消費者からの意見を聞く機会や生産者仲間での意見交換を望む農家が多くみられた。

都市農村交流活動に興味をもつ農家は、消費者を重視し、消費者や生産者仲間からの情報をもとに生産・出荷活動の改善に取り組む販売意欲の高い出荷者が多い傾向にある。

また、千葉県鴨川市のA直売所へのお荷者調査結果の分析から、消費者との会話を経験している出荷者は自身の出荷行動を改善する傾向が強く、年間販売額などの実績指標で未経験者を上回る傾向がみられた。また、消費者との会話経験者は多種の交流型多角化活動にも積極的に参加していた。

(4) 農産物加工グループに参加する農家女性の意識と行動の変化

J A 紀の里めっけもん広場に出荷している農産物加工グループの代表者(14人)にヒアリング調査と構成員にアンケート調査(配布数78、回答数54、回収率69%)を行った。これらの調査から、農家女性の加工活動が家族や地域に認められ協力が得られることで社会的な意義をもつ活動となること、加工活動を通じて女性の繋がりが拡大していること等を明らかにした。

また、M直売所に出荷している加工グループ構成員のヒアリング調査から、農家女性が加工品製造や販売といった新しい分野に挑戦すること、加工グループの中での仕事の分担や役職等に就くこと、加工活動を軸としながら農産加工体験や食育活動を行い地域で認められることで自分達の行動の自信へと繋がっていることが明らかとなった。

そして、加工グループ活動による新たな人間関係の構築と自信の獲得が農家女性の主体形成を促進していた。

(5) 交流・体験活動に取り組む新たな直売所運営

現在の直売所では販売活動が中心で、このままの体制では販売以外の活動に取り組むことは困難である。J A が都市住民との交流・体験活動に取り組むには、直売所とJ A 本体が連携しながら、活動スタッフの確保や充実を図ることが第1である。また、生産者は生産活動が中心で、農家や生産者部会が交流活動を主体的に取り組んでいることは少ない。しかし、これからは活動スタッフの不足を補うため、また、消費者との交流を深めるためにも、生産者も協力して色々なアイデアを出し合いながら交流活動を展開していくことが肝要である。そのためには、都市農村交流に関心を持つ農家の拡大を図ることが課題となる。

また、農業体験への参加者は小学生以下の子供をもつ比較的若い世代が多いのに対して、直売利用者は定年退職後の時間的なゆとりをもつ高齢者夫婦が多くみられた。このように体験参加者と直売利用者の年齢層が異なることから、直売所を核として農業体験活動に取り組むには幅広い年齢層のニーズを同時に満たす体験メニューの作成が必要である。それは、「子供の教育のため」と「実際の農作業体験や現場の農業に触れたい」というニーズに応えられる体験メニューの作成である。

直売所を核とした生産者と消費者の交流は、消費者に農業・農村に対する愛着や生産者との相互理解を深める効果が期待できるが、体験参加者と直売所利用者の分析から分かるように、現在の大規模直売所ではこうした効果は限定的である。直売所の運営でこの効果を高めるには、直売所を核とした農業体験や直売所イベントにおいて生産者の参加・協力が欠かせない。

<引用文献>

- ① 農村生活総合センター編、青空市・直売所の多様な役割と運営、生活研究レポート、第52号、2001
- ② 森下武子、大規模農産物直売所の2009年以降の後退とその要因に関する考察、農流技研会報、第295号、2013、13-16
- ③ 大浦裕二、J A 直売所の課題と展開方向、農業と経済、第78巻第8号、2012、88-97
- ④ 櫻井清一、農産物直売所を核とした地産地消の展開と地域農業振興、農業市場研究、第15巻第2号、2006、21-29
- ⑤ 和歌山大学観光学部藤田研究室、JA わかやま愛菜てまりっこアンケート調査報告書、2016、

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 辻和良・植田淳子・岸上光克・戴容秦思	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 農業体験参加者の交流・体験に関する意識と行動-農産物直売所の利用に関連して-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 52-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井清一・霜浦森平	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 農産物直売所出荷者の出荷行動と顧客交流経験との関係性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植田淳子・辻和良・藤田武弘	4. 巻 159
2. 論文標題 加工グループ活動を通じた農家女性の意識と行動の変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村生活研究	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井清一	4. 巻 145
2. 論文標題 日本型農産物直売所の30年	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 耕	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細野 賢治・大坪 史人	4. 巻 91
2. 論文標題 農村コミュニティビジネスの存立条件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内藤重之	4. 巻 114
2. 論文標題 ソバの生産・流通と六次産業化・農商工連携による地域振興	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域と農業	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻和良・植田淳子	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 大規模農産物直売所における出荷者の交流意識と生産・出荷行動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 42-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸上光克	4. 巻 69
2. 論文標題 JAファーマーズマーケットにおける交流・体験活動の実態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農中総研情報	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻和良	4. 巻 69 (11)
2. 論文標題 交流・体験とJA農産物直売所	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 和歌山の果樹	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 植田淳子	4. 巻 1642
2. 論文標題 4世代でつなぐもも農家の想い - 和歌山県紀の川市桃山町 稲垣さんの取り組み -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井清一	4. 巻 84 (10)
2. 論文標題 都市部・都市近郊における野菜産地の動き - 千葉県北西部における新たな取り組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済2018.11臨時増刊号 どう変わる野菜産業	6. 最初と最後の頁 80-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井清一	4. 巻 84 (1)
2. 論文標題 小さな農業を支える流通	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 46-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岸上光克・辻和良・藤田武弘
2. 発表標題 農産物直売所の展開と近年の多様な取り組み
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫻井清一・霜浦森平
2. 発表標題 農産物直売所出荷農家の生産・出荷行動と交流意識
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻和良・植田淳子・岸上光克・戴容秦思
2. 発表標題 農業体験参加者の交流・体験に関する意識と行動
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岸上光克・辻和良・藤田武弘
2. 発表標題 JAファーマーズマーケットにおける交流・体験活動の現状と課題
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻和良・植田淳子
2. 発表標題 農産物直売所における出荷者の交流意識と生産・出荷行動
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 植田淳子・藤田武弘
2. 発表標題 社会的参画の段階からみた農家女性の変容 - NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会を事例として -
3. 学会等名 日本農村生活学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 植田淳子・辻和良・藤田武弘
2. 発表標題 加工グループ活動を通じた農家女性の主体形成の特質
3. 学会等名 日本農村生活学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 植田淳子
2. 発表標題 グリーンツーリズム事業導入における農家女性の主体形成の変容-和歌山県JA紀の里めっけもん広場の取り組みを中心に-
3. 学会等名 日本村落研究学会若手研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 櫻井清一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 804 (538-539)
3. 書名 日本農業経済学会編『農業経済学事典』（「市民農園・体験農園・コミュニティガーデン」を分担執筆）	

1. 著者名 藤田武弘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 804 (464-465)
3. 書名 日本農業経済学会編『農業経済学事典』（「農山漁村の過疎問題」を分担執筆）	

1. 著者名 櫻井清一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 農文協	5. 総ページ数 188 (120-121)
3. 書名 農業日本農業普及学会編『農家・農村との協働とは何か』（「6次産業化とは何か，進めるときの留意点 は何か」を分担執筆）	

1. 著者名 藤井至・藤田武弘	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 268(218-232)
3. 書名 都市農村交流と農業・農村振興（藤田武弘・内藤重之・細野賢治・岸上光克編著『現代の食料・農業・農 村を考える』所収）	

1. 著者名 櫻井清一（高橋信正編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 541 (33-50)
3. 書名 経済多角化と六次産業化（高橋信正編『食料・農業・農村の六次産業化』所収）	

1. 著者名 内藤重之（高橋信正編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 541 (491-508)
3. 書名 体験教育旅行の受け入れによる農村の六次産業化（高橋信正編『食料・農業・農村の六次産業化』所収）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>第3回「農水産業支援技術展」沖縄（2018年5月）、第4回「農水産業支援技術展」沖縄（2019年6月）において「青果物の需給動向と多様な流通への対応」と題して成果の一部を発表した。</p> <p>第17回全国農林水産物直売サミット（2018年11月1日）において「和歌山県内の直売所の動向と今後の展望」について、成果の一部を発表した。</p> <p>2018年11月10日付日本農業新聞において「直売所の交流活動/8割超が効果実感」と題して、本研究成果の一部が掲載された。</p> <p>日本農業市場学会大会（2019年7月、神戸大学）において『農産物直売所の新たな展開に求められる機能と役割』と題してセッションを行い、成果を報告した。</p> <p>JA紀の里めっけもん広場において成果報告会（2019年12月）を開催した。</p> <p>2020年2月23日付日本農業新聞に「直売所を核とした交流」と題して成果を発表した。</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岸上 光克 (KISHIGAMI Mitsuyoshi) (20708002)	和歌山大学・地域活性化総合センター・教授 (14701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	植田 淳子 (UEDA Junko) (20779186)	和歌山大学・食農総合研究所・特任助教 (14701)	
研究分担者	内藤 重之 (NAITOU Shigeyuki) (30333397)	琉球大学・農学部・教授 (18001)	
研究分担者	櫻井 清一 (SAKURAI Seiichi) (60334174)	千葉大学・大学院園芸学研究科・教授 (12501)	
研究分担者	藤田 武弘 (FUJITA Takehiro) (70244663)	和歌山大学・観光学部・教授 (14701)	
研究分担者	細野 賢治 (HOSONO Kenji) (90271428)	広島大学・統合生命科学研究科(生)・准教授 (15401)	